

山条 忠文 議員
改進黨の会



新庁舎建設に当たり、
公共施設等適正管理推進
事業債の活用を

Q 昨年の熊本地震で市庁舎等への被害が大きかったことを受け、今般、国において、公共施設等最適化事業費が公共施設等適正管理推進事業費に拡充され、耐震化未実施の本庁舎の建てかえ等が対象となった。その中で規定されている公共施設等適正管理推進事業債について、本市の新庁舎建設に当たり活用する考えは無いか。

A 当該事業債について、現時点では詳細な内容が示されていませんが、他の事業債よりも非常に有利な起債となっていることから、国の動向を注視し、事業要件を満たす場合には積極的に活用していきたいと考えています。
(総務部長)

空き家条例制定の見通しは

Q 空き家条例の制定に向け実態調査を行ったが、その結果は。

A 本市における空き家は約2,200軒であり、倒壊等の恐れのある危険な空き家は約100軒となっています。
(市民生活部長)

Q 条例の制定時期はいつになる見通しか。

A 全国的にも約半数の自治体が制定済または制定予定であり、県内でも8市のうち5市が制定済となっています。

今後、実態調査の結果を検証し、様々な空き家対策に反映していくとともに、平成29年度中の制定を目指し、検討していきます。
(市民生活部長)



質問の項目

- 交通安全対策について
- 養護老人ホームの今後のあり方について
- 公共下水道事業継続の問題について

各常任委員会から市長に提言書を提出

議会では、坂出市議会基本条例に基づきそれぞれの常任委員会において年間のテーマを設定し、これまで1年間をかけて、先進市への行政視察や、市民要望・提案を吸収し、市政に反映させることを目的とした各種団体との意見交換会、執行部の取り組み状況の把握など調査研究を行ってきました。それらの活動の集大成として、本市の課題に関する提言書を取りまとめ、市長へ提出しました。

総務消防委員会

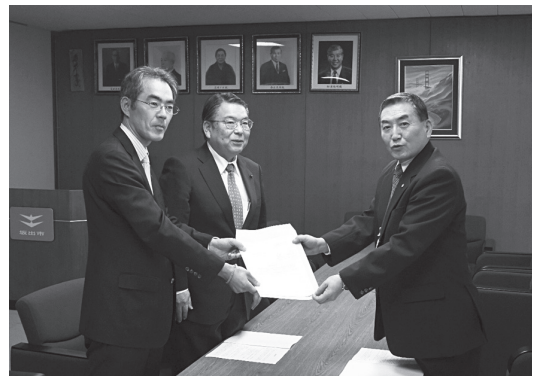
自主防災組織に関して、近い将来に発生が予想される南海トラフ大地震に備え、市民の防災意識の醸成、リーダーの育成、自主防災組織への支援を充実することなどを提言しました。

教育民生委員会

幼児教育に関して、食育の観点から市立幼稚園での給食の実施や、職員の配置について、必要に応じて職員を加配することなどを提言しました。

市民建設委員会

さかいでブランドに関して、知名度向上のため、認定基準を見直すとともに、活発なPRや販路拡大に向けた取り組みを推進することなどを提言しました。



●具体的な提言内容は、市議会ホームページからご覧いただけます。